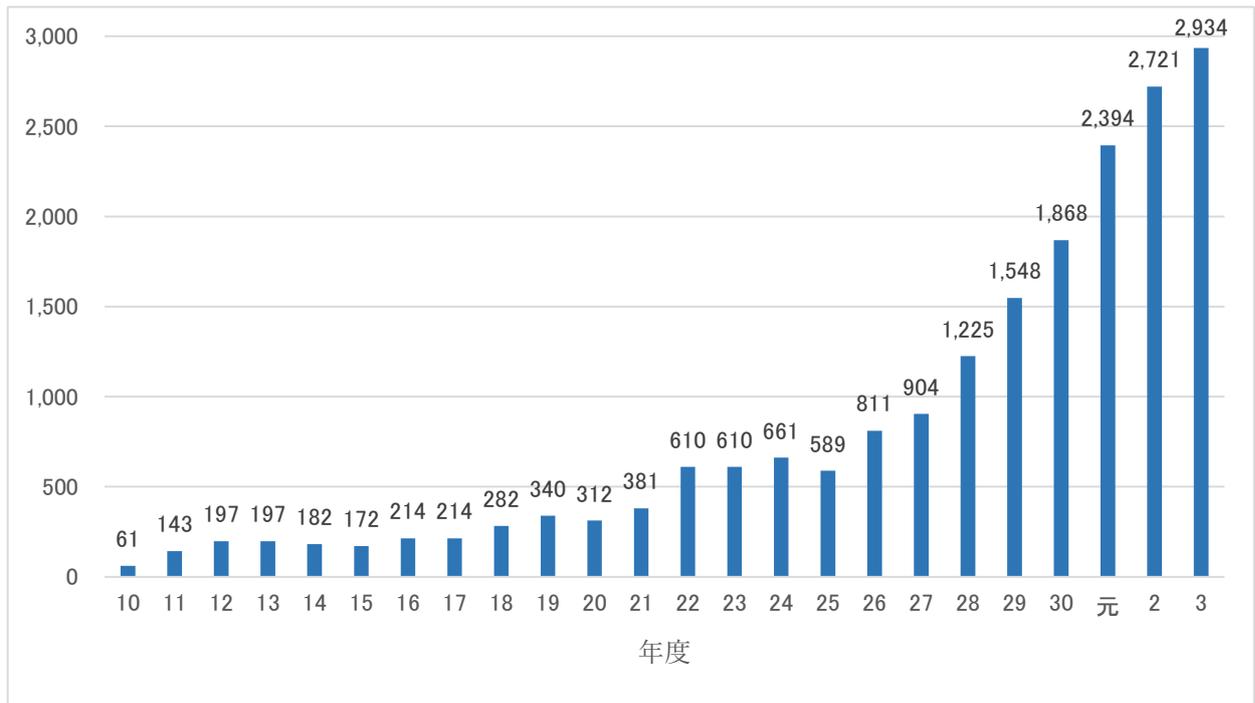


神戸市における児童虐待相談の状況 (報告)
 (令和3年度)

1. こども家庭センター

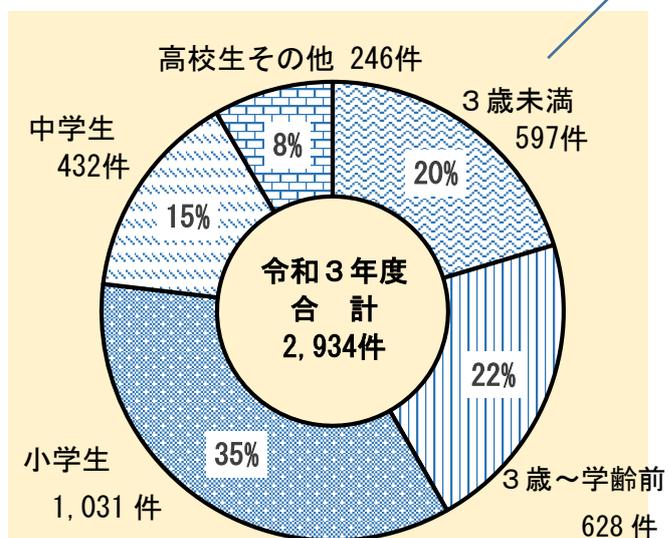
(1) 令和3年度の相談・通告の総件数 2,934件
 前年度比 107.8% (213件) 増加 (令和2年度 2,721件)



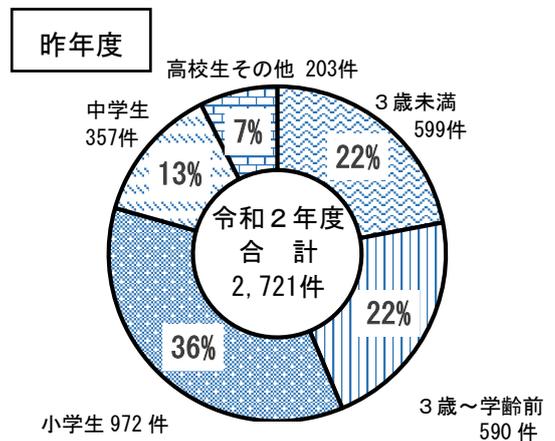
相談・通告件数は増加傾向であり、令和3年度も同様の傾向が継続している。

(2) 各種統計

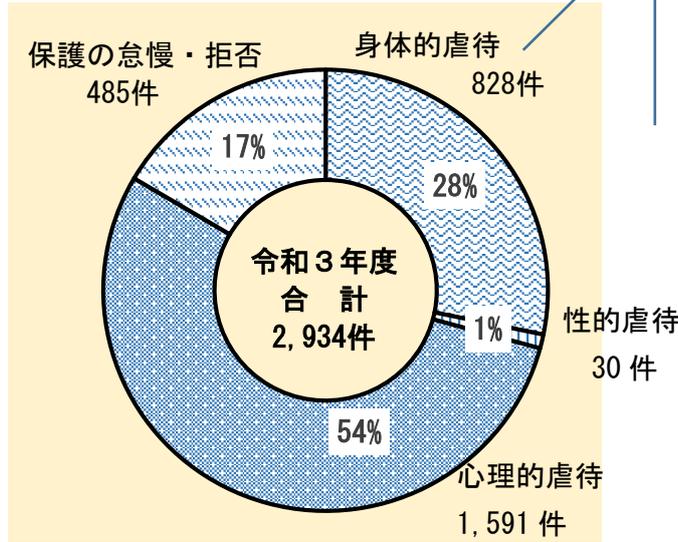
① 年齢構成別件数



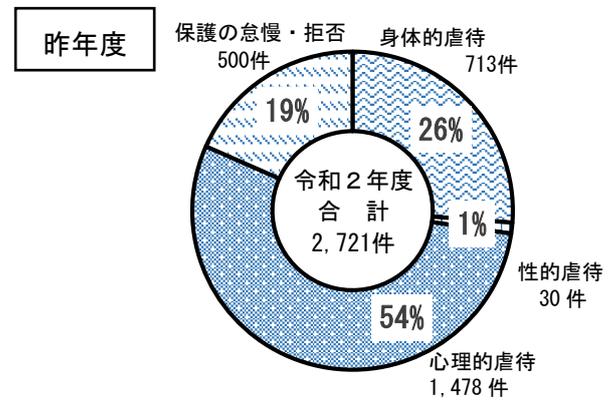
学齢前の児童の相談・通告件数が42%を占め、小学生以下では77%を占める。前年度と比較して大きな変化はない。



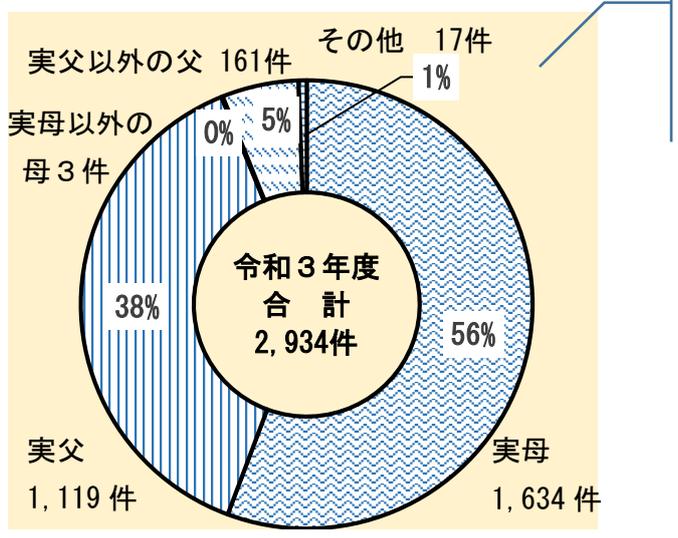
②相談種別件数



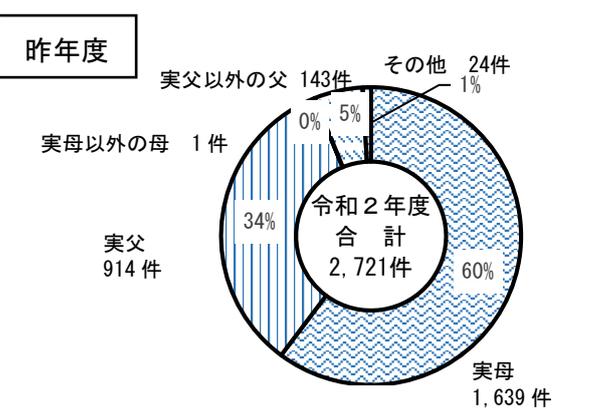
全体の54%を心理的虐待が占める。前年度と比較して、身体的虐待・心理的虐待の件数が増加している。



③虐待者別件数



全体の94%を実母・実父が占める。前年度と比較して、実父の件数が増加している。



④相談経路別件数

	都道府県政令市										家族										合計			
	区・支所	児童相談所		警察	児童家庭支援センター	医療機関	児童福祉施設		学校等		里親	児童委員	虐待者本人			虐待者以外			親戚	近隣・知人		児童本人	その他	
		児童相談所	その他				保育所等	その他児童福祉施設	幼稚園	学校			父親	母親	その他	父親	母親	その他						
3年度	91	112	44	1,590	3	0	26	10	6	4	117	0	5	3	53	0	40	54	21	69	618	52	16	2,934
	3.1%	3.8%	1.5%	54.2%	0.1%	0.0%	0.9%	0.3%	0.2%	0.1%	4.0%	0.0%	0.2%	0.1%	1.8%	0.0%	1.4%	1.8%	0.7%	2.4%	21.1%	1.8%	0.5%	100.0%
2年度	105	118	29	1,396	2	0	24	12	6	0	101	0	1	4	70	1	70	31	16	46	629	34	26	2,721
	3.9%	4.3%	1.1%	51.3%	0.1%	0.0%	0.9%	0.4%	0.2%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.1%	2.6%	0.0%	2.6%	1.1%	0.6%	1.7%	23.1%	1.2%	1.0%	100.0%

前年度と同じく「警察」からの通告が最も多く（54.2%）、件数・割合も増加している。次いで「近隣・知人」（21.1%）が続いている。

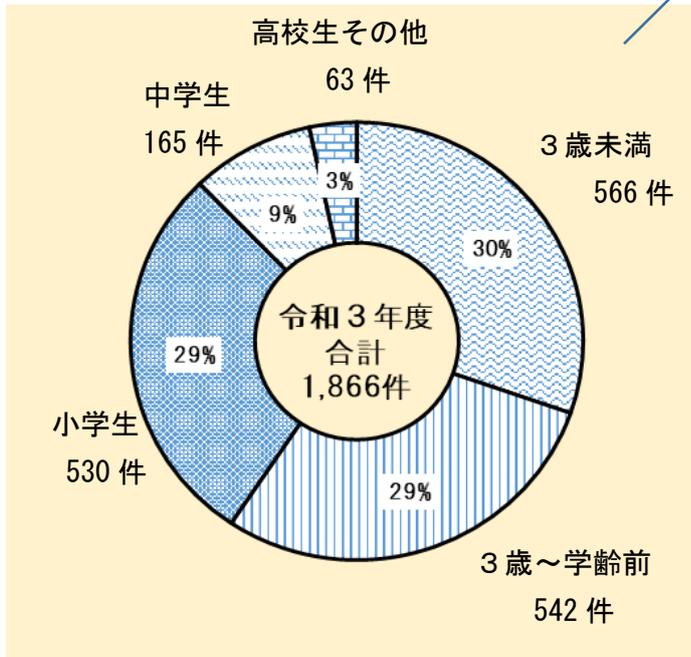
2. 区役所・支所

(1) 令和3年度の相談・通告の総件数 1,866件（「その他要観察」を含む。）

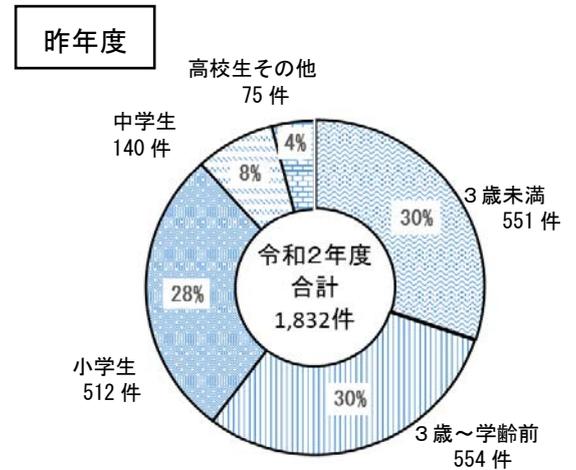
前年度比 101.9% 34件増加（令和2年度1,832件）

(2) 各種統計

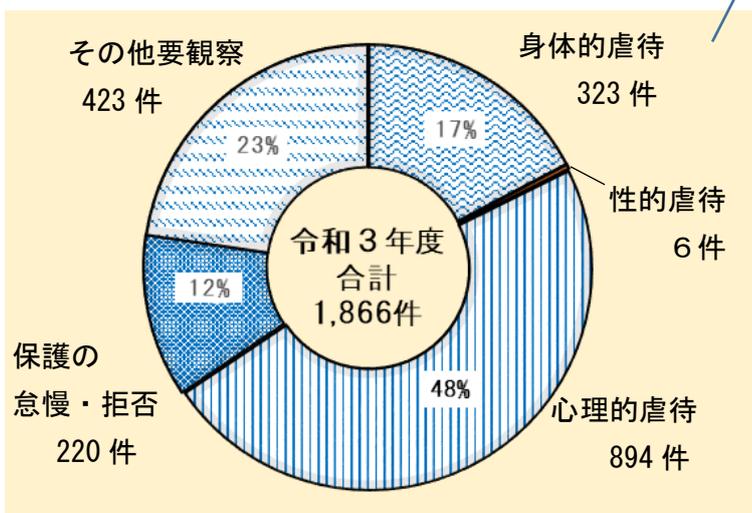
① 年齢構成別件数



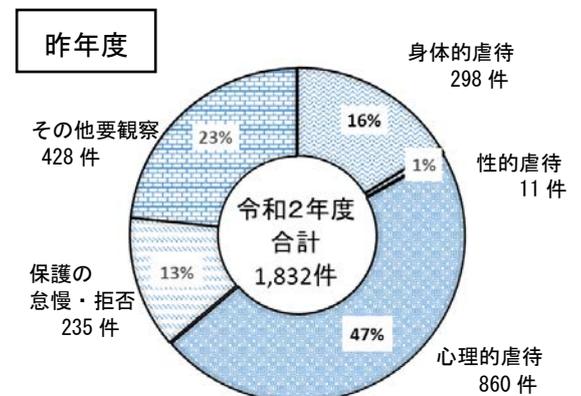
学齢前の児童の相談・通告件数が59%を占め、小学生以下では88%を占める。
（前年度と比較して大きな変化はない。）



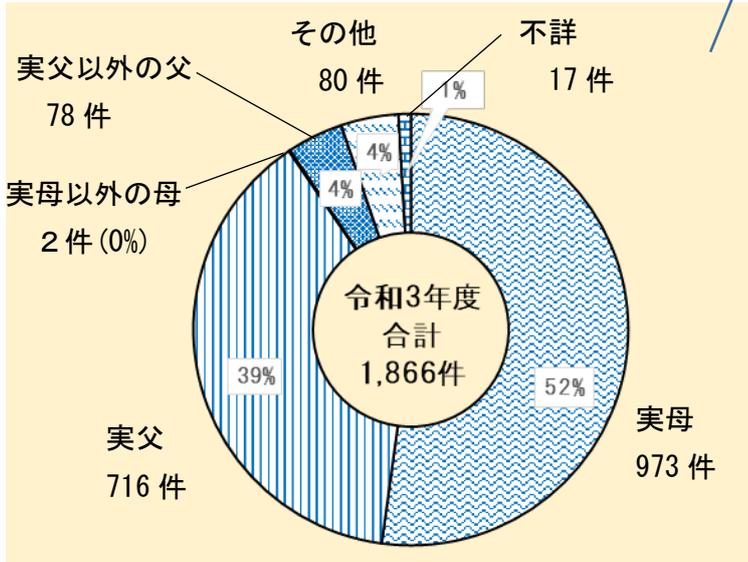
② 相談種別件数



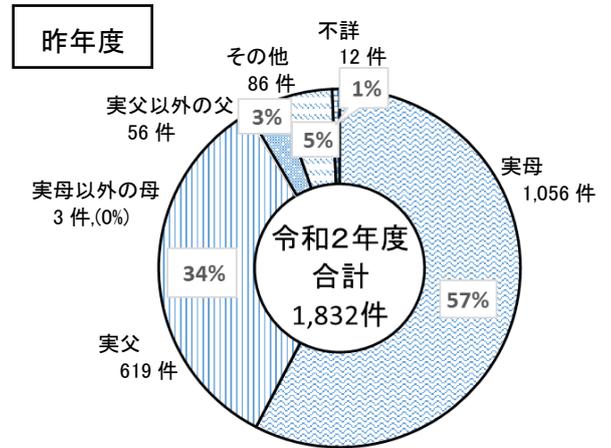
心理的虐待が全体の48%を占める。
前年度と比較して大きな変化はない。



③虐待者別件数



全体の91%を実母・実父が占める。
前年度と比較して、実母の件数が減少し、実父の件数が増加している。



④相談経路別件数

	こども家庭センター	行政機関	児童福祉施設		学校等		医療機関	民生委員・児童委員	家族			親戚	近隣・知人	その他	合計
			保育所等	その他児童福祉施設	幼稚園	学校			父親	母親	その他				
3年度	772	533	111	13	6	123	48	13	15	92	3	7	79	51	1,866
	41.4%	28.6%	5.9%	0.7%	0.3%	6.6%	2.6%	0.7%	0.8%	4.9%	0.2%	0.4%	4.2%	2.7%	100%
2年度	815	519	92	11	8	103	35	5	7	81	8	2	102	44	1,832
	44.5%	28.3%	5.0%	0.6%	0.4%	5.6%	1.9%	0.3%	0.4%	4.4%	0.4%	0.1%	5.6%	2.4%	100%

「こども家庭センター（児童相談所）」からの送致が最も多く（41.4%）、次いで「行政機関」（他部署や他都市からの移管を含む）（28.6%）が続いている。

3. 神戸市における重大事案

なし

4. 令和3年度における児童虐待防止対策の取り組み

- ・ こども家庭センターの体制強化

児童福祉司 8名、児童心理司 2名を増員のほか、一時保護所職員 5名を増員

【参考】令和4年度における児童虐待防止対策の取り組み

- ・ こども家庭センターの体制強化

児童福祉司 17名、児童心理司 2名を増員のほか、一時保護所職員 5名を増員。